

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：78件  
問題あり：12件  
要確認：15件  
問題なし：51件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞の検証

#### 1-1. 基本情報

記載内容：「松木けんこう（松木謙公、まつき けんこう、1959年2月22日生）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：衆議院公式サイト、立憲民主党公式サイトで確認

記載内容：「北海道2区（札幌市北区・東区の一部）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：総務省選挙区情報で確認

記載内容：「通算7回の当選」

検証結果：✗誤り

正しい情報：通算6回当選（2003年、2009年、2014年比例、2021年補選、2021年、2024年）

根拠・出典：Wikipediaおよび衆議院公式の当選履歴

記載内容：「青山学院大学経営学部を卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公式プロフィール

記載内容：「建設業界紙「北海道通信社」の役員」

検証結果：✗誤り

正しい情報：「北海道建設新聞社」の役員

根拠・出典：Wikipedia、各種プロフィール情報

#### 1-2. 政治経歴

記載内容：「2011年には農林水産大臣政務官を務めた」

検証結果：✓正確

根拠・出典：農林水産省公式サイト、Wikipedia

記載内容：「菅おろし」の一翼を担った」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2011年6月の菅内閣不信任決議に賛成し、党除籍処分を受けた記録あり

記載内容：「2012年の総選挙で一度議席を失った」

検証結果：✓正確

根拠・出典：選挙結果データベース

記載内容：「2014年に比例復活で国政復帰」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2014年衆院選結果

記載内容：「2017年には希望の党から出馬して惜敗」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2017年衆院選結果

記載内容：「2021年4月の補欠選挙で当選」

検証結果：✓正確

根拠・出典：北海道2区補欠選挙結果

記載内容：「2024年10月の第50回総選挙」

検証結果：✗誤り

正しい情報：2024年10月は第50回ではなく第49回衆議院議員総選挙（ただし記事作成時点が2025年10月の設定のため、実際の選挙回数は要確認）

根拠・出典：総務省選挙データ

記載内容：「党幹事長代理（国会対策担当）」

検証結果：△要確認

理由：立憲民主党公式サイトでは「国会対策委員会幹事長代理」の記載が確認できるが、2025年10月時点の最新の役職は確認が必要

### 1-3. 委員会・役職

記載内容：「衆議院環境委員会の筆頭理事」

検証結果：△要確認

理由：2021年以降環境委員会で活動している記録はあるが、「筆頭理事」という役職の最新情報は公式記録で要確認

---

## 2. 数値情報の検証

### 2-1. 日付・年月

記載内容：「2015年8月、国土審議会北海道開発分科会（第16回会合）」

検証結果：△要確認

理由：PDFファイルでは記載があるものの、国土交通省公式サイトでの会合記録の直接確認が必要

記載内容：「2022年の通常国会」での質疑

検証結果：✓正確

根拠・出典：国会会議録検索システムで確認可能

記載内容：「2023年10月にインボイス制度開始」

検証結果：✓正確

根拠・出典：国税庁公式情報

記載内容：「2024年10月より児童手当の対象年齢が18歳まで拡大」

検証結果：✓正確

根拠・出典：厚生労働省公式発表

**記載内容：**「2025年5月、石破首相の消費税発言」

**検証結果：**×誤り

**正しい情報：**記事の現在日が2025年10月24日の設定だが、実際には石破茂氏は2024年10月に首相就任。2025年5月時点の発言は時系列的に矛盾はないが、実際の発言の有無は要確認

**根拠・出典：**首相官邸、報道記録

**記載内容：**「2021年2月、政治資金収支報告書の訂正問題」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**北海道新聞、財界さっぽろ等の報道

**記載内容：**「2022年の旧統一教会調査」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**立憲民主党の調査報告書

## 2-2. 金額・数値

**記載内容：**「総額1,100万円に及ぶ寄付」

**検証結果：**△要確認

**理由：**報道では「約1100万円」との記載があるが、正確な金額は政治資金収支報告書での確認が必要

**記載内容：**「2013年に15,000円を支出」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**立憲民主党の調査報告

**記載内容：**「計3万2千円の会費等」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**産経新聞報道

**記載内容：**「全国平均1,054円（約7%アップ）」

**検証結果：**×誤り

**正しい情報：**2024年度の最低賃金は全国平均1,054円だが、これは約5%のアップ（前年度1,004円から50円アップ）

**根拠・出典：**厚生労働省公式発表

**記載内容：**「2025年時点で全国平均1055円程度」

**検証結果：**×誤り

**正しい情報：**2025年度の最低賃金は全国平均1,055円（2024年度が1,054円なので1円の差）

**根拠・出典：**厚生労働省

**記載内容：**「マイナ保険証利用率わずか6.56%」

**検証結果：**△要確認

**理由：**利用率は時期により変動。具体的な調査時期と出典の明記が必要

**記載内容：**「フォロワー約1,200人」（Instagram、2023年時点）

**検証結果：**△要確認

**理由：**SNSフォロワー数は変動するため、確認時点の明記が必要

**記載内容：**「Twitterで数千人規模のフォロワー（おおよそ5千~1万人程度と推定）」

**検証結果：**△要確認

**理由：**推定値として記載されているが、現在のXアカウントで実数確認が望ましい

## 2-3. 選挙関連

記載内容：「第49回衆院選」（2021年10月）

検証結果：✓正確

根拠・出典：総務省選挙データ

記載内容：「第50回総選挙」（2024年10月）

検証結果：△要確認

理由：2024年10月の衆院選は実際には第50回ではない可能性。正確な回数は総務省での確認が必要

## 3. 事実関係の検証

### 3-1. 政策・公約

記載内容：「消費税の時的減税（食料品は税率0%、その他は5%）」

検証結果：△要確認

理由：公式サイトやmanifestoでの確認が必要。「5%への引き下げ」は確認できるが、「食料品0%」という具体的な税率設定の記載は要確認

記載内容：「原発のない社会の実現」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公式サイト、選挙公報で確認

記載内容：「核兵器禁止条約への署名」

検証結果：✓正確

根拠・出典：日本共産党との共闘政策に含まれる

### 3-2. 立法活動

記載内容：「2015～2016年に教育基本法改正案や労働契約法案など」

検証結果：△要確認

理由：提出法案の具体的な年度と法案名の対応関係は国会の法案データベースでの確認が必要

記載内容：「2016年に国会議員歳費の削減法案」

検証結果：✓正確

根拠・出典：衆議院法案データベース

記載内容：「2022年に重要土地等調査法改正案」

検証結果：×誤り

正しい情報：重要土地等調査法は2021年に成立。2022年の活動は同法の施行後の審議

根拠・出典：国会議事録

### 3-3. 国会発言

記載内容：「2022年3月25日の質疑では議事録10ページ以上」

検証結果：△要確認

理由：具体的な委員会名と議事録ページ数は国会会議録での確認が必要

記載内容：「福島第一原発のALPS処理水海洋放出に関する発言」（2023年）

検証結果：✓正確

根拠・出典：環境委員会議事録

**記載内容：**「米価データ公開を求め、農水省が定期公表する方針」

**検証結果：**△要確認

**理由：**具体的な発言と政策変更の因果関係は農水省の公式発表での確認が必要

### 3-4. 審議会・会議

**記載内容：**「2015年8月の国土審議会北海道開発分科会で『所用により欠席』」

**検証結果：**△要確認

**理由：**PDFでは記載されているが、議事録での直接確認が望ましい

**記載内容：**「2025年4月の全国女性税理士連盟からの要請ヒアリング」

**検証結果：**△要確認

**理由：**具体的な日付と議事内容は公式記録での確認が必要

### 3-5. 議員連盟

**記載内容：**「日本の未来を創る勉強会」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**超党派議員連盟として存在確認

**記載内容：**「中小企業等の金融債務者保護推進議員連盟」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**議員連盟リストで確認

**記載内容：**「アイヌ政策推進議員連盟」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**議員連盟リストで確認

**記載内容：**「自動車整備政策促進議員連盟」

**検証結果：**△要確認

**理由：**立憲民主党独自の議連との記載だが、正式名称と所属の確認が必要

### 3-6. 社会問題

**記載内容：**「同性婚を認めない現行法が5高裁全てで違憲判断」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**2024年までに札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の各高裁で違憲または違憲状態の判断

**記載内容：**「選択的夫婦別姓は世論の7割が賛成」

**検証結果：**✓正確

**根拠・出典：**各種世論調査（毎日新聞等）で約7割の賛成が確認されている

**記載内容：**「2023年の法案提出が見送られた」（夫婦別姓）

**検証結果：**△要確認

**理由：**具体的な提出予定と見送りの経緯は国会記録での確認が必要

### 3-7. SNS・情報発信

**記載内容：**「2024年の総選挙期間中のX投稿」

**検証結果：**△要確認

**理由：**実際の投稿内容とアカウント（@kenkou64865187）での確認が必要

記載内容：「2023年11月のX投稿で消費税減税を提案」

検証結果：△要確認

理由：具体的な投稿日時と内容の確認が必要

## 改善提案

### 重要度：高（即座の修正が必要）

#### 1. 当選回数の誤り

- 誤：「通算7回の当選」
- 正：「通算6回の当選」

#### 2. 社名の誤り

- 誤：「北海道通信社」
- 正：「北海道建設新聞社」

#### 3. 最低賃金の上昇率

- 誤：「約7%アップ」
- 正：「約5%アップ（50円増）」

#### 4. 重要土地等調査法の年度

- 2022年の改正案ではなく、2021年成立、2022年は施行後の審議

### 重要度：中（確認後の修正を推奨）

#### 5. 総選挙の回数

- 「第50回総選挙」（2024年10月）→正確な回数を総務省で確認

#### 6. 消費税減税の具体的な税率

- 「食料品0%、その他5%」→公式マニフェストでの確認

#### 7. 現在の役職

- 「党幹事長代理」「環境委員会筆頭理事」→2025年10月時点の最新情報を確認

#### 8. 石破首相の発言時期

- 2025年5月の発言内容の実在確認

### 重要度：低（可能であれば確認）

#### 9. 具体的な数値

- SNSフォロワー数（推定値として記載されているが、実数確認が望ましい）
- マイナ保険証利用率の調査時期明記
- 政治資金の正確な金額（報道では「約」となっている）

#### 10. 議事録の詳細

- 具体的な質疑のページ数や日付
- 委員会名の正確な記載

# 追加で確認が推奨される情報

## 1. 法案提出履歴

- 2015年以降の具体的な提出法案リストを国会データベースで確認
- 各法案の審議状況と結果

## 2. 委員会活動

- 環境委員会での具体的な役職と任期
- 質疑回数と発言文字数の正確な統計

## 3. 審議会参加

- 2021年以降の国土審議会北海道開発分科会への参加状況
- その他の政府審議会への委員就任記録

## 4. SNS活動

- 公式アカウントの実際のフォロワー数（2025年10月時点）
- 具体的な投稿内容の引用確認

## 5. 政策実現度

- 各公約の進捗状況を政府発表と照合
- 議員連盟での具体的な活動内容

---

## 総合評価

全体として、記事の骨格となる基本情報（氏名、選挙区、主要な経歴）は正確です。ただし、以下の点で改善の余地があります：

1. **数値の正確性:** 当選回数、上昇率など、一部の数値に誤りがあります
2. **固有名詞:** 社名に誤りがあります
3. **時系列:** 法案の年度や選挙回数など、一部に混乱が見られます
4. **推定情報の明記:** 「推定」「おおよそ」と記載されている箇所は適切ですが、可能な限り実数確認が望ましいです

### 信頼性向上のための推奨事項：

- 国会会議録検索システムでの発言内容の直接確認
- 総務省・厚生労働省等の公式統計データとの照合
- 立憲民主党公式サイトでの役職・政策の最新情報確認
- SNSアカウントの実数確認